

2022年8月9日

内閣総理大臣 岸田文雄様

安倍元首相の弔い事業の再考と国葬撤回を求める要請書

安倍元首相の国葬・県民葬に異議あり！山口県民の会

共同代表：堀内隆治(下関市立大元学長)、小澤克介(弁護士)

福山隆一(日本基督教団小野田教会牧師)、安溪遊地(山口県

立大名誉教授)、泉哲朗(浄土真宗本願寺派光明寺住職)

連絡先：山口県宇部市***

廣岡逸樹、坂本史子

安倍元首相国葬問題については、根拠法規、財政民主主義、内心の自由、国葬自身の持つ問題、などは多くの方々から指摘されている通りです。そこで標記事業の再考と国葬撤回を求め、「地元」山口から私たちの意見を申し述べます。

この34年間で旧統一教会による靈感商法等被害相談は3.4万件、1,237億円超の被害（全国弁連による）ですが、この被害は氷山の一角と言われます。

なぜ、このような日本の消費者被害でも最大級の被害が放置され続けているのでしょうか。

安倍さんの、当該教団との親和性は第二次安倍政権以降、際立っていました。議員たちも、それに追随しました。安倍さんと政権与党の「お墨付き」が、この教団やフロント団体による市民への生活破壊・人格破壊の犯罪を放置させてきたとって過言ではありません。

上記旧統一教会との関係は、安倍元首相を頂点とする深い政治の闇を作り出してきました。政策をも左右するこのいびつな政治は、この際一掃されなくてはなりません。

ところが、このゆがめられた政治を主導してきた元首相を、政府は国葬にしようとしています。法的根拠もなく、国家組織を動員し財政支出をすることは、法治国家としてはありえません。

また、在任中の安倍元首相の「業績」についてです。総理大臣による国会虚偽答弁、公文書改ざんへのかわり、基幹統計不正による盛られたアベノミクス、政治の私物化など、歴代首相に比しても多くの批判と疑惑に満ちたものです。秘書略式起訴のみで幕引きされた「桜を見る会」や、認諾という奇手によって強制終結させられた財務省元職員自死の真相究明裁判など、安倍元首相自身の疑惑については、全く解明されぬまま今日に至っています。

国葬という「制度」自体私たちは問題だと思っています。人の死に貴賤はないからです。

しかし、少なくともその業績評価について、税金を使い岸田首相によって主催される国葬に、この政治家がふさわしい人物かどうか、見極めなくていいのでしょうか。

事業や商売の関係で多くの市民が「地元」での様々な疑念を語りにくい中であっても、「国葬で（問題を）チャラにしているのか」という意見を多く聞きます。

国葬となれば、全国の都道府県と教育機関への弔旗・記帳台設置などを指示する通知が発出されます。人の死を悼む弔いという人間の内面における精神的営みに、国家権力は介入してはなりません。否応なく県民、国民に弔意の強制が事実上行われてしまいます。

それを避けるためには拙速に「国葬」ではなく、業績評価を客観的に行うこと、弔意の強制を伴わない形態をとること、です。

核シェアリングを主張し、再軍備を唱え続けた岸信介さんの主張を引き継ぐ政治家を、たたえること

は、岸田首相の本望なのでしょうか。

再度、要請をします、弔い事業については再考し、国葬計画は撤回して下さい。

以上